

9 公設花き地方卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 157～158、165頁参照）

取扱量は1,791万1千本・鉢(内訳は切花1,645万7千本、鉢物42万6千鉢、その他(苗物等)102万8千本)で、前年度に比べ247万7千本・鉢(12.1%)減少している。

取扱金額は12億3,626万5千円で、前年度に比べ6,422万9千円(4.9%)減少し、平均価格は69.02円/本・鉢で、前年度に比べ5.23円(8.2%)上昇している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 159頁参照）

経常収益は4,243万円で、前年度に比べ139万1千円(3.2%)減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は263万4千円、売場使用料は1,564万3千円であり、コロナ禍での経済活動の縮小を考慮し、市場使用料の一部を減免したことなどで、前年度に比べ売上高割使用料では94万6千円(26.4%)、売場使用料では430万4千円(21.6%)それぞれ減少している。また、他会計補助金は、この減免分を支援したことで386万9千円(23.6%)増加している。

イ 費用（審査資料 159頁参照）

経常費用は4,156万3千円で、前年度に比べ208万円(4.8%)減少している。この内訳を前年度と比べると、主に委託料が275万円(21.7%)減少している。

ウ 損益（審査資料 160頁参照）

経常収支では86万7千円の経常利益であり、前年度に比べ68万9千円(387.1%)増加している。この結果、当年度純利益も同額の86万7千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,265万8千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 161頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は44.7%(前年度比9.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、一般会計補助金等の営業外収益や雑支出等の営業外費用を含めた総収益対総費用比率は102.1%(同比1.7ポイント増)と、理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(イ) 資産（審査資料 161～162頁参照）

資産は19億1,165万7千円で、前年度に比べ289万5千円(0.2%)増加している。この内訳を前年度と比べると、現金・預金等の流動資産が951万6千円(3.2%)増加し、建物の減価償却等により固定資産が662万1千円(0.4%)減少している。

(ロ) 負債及び資本（審査資料 161～162頁参照）

負債は4,824万3千円で、前年度に比べ397万2千円(7.6%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比61万円、9.9%増)では、退職給付引当金が

61万円(9.9%)増加し、流動負債(同比△70万4千円、6.8%減)では、主に未払金71万6千円(11.6%)が減少している。

また、繰延収益(同比△387万8千円、10.8%減)では、長期前受金が387万8千円(10.8%)減少している。

資本は18億6,341万4千円で、前年度に比べ686万7千円(0.4%)増加している。この内訳を前年度と比べると、主に受贈財産評価額が600万円増加している。

イ 財政状態に関する経営指標（審査資料 163頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は3,247.3%(同比314.8ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 163頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料や一般会計補助金等の収入額が経費の支払額を上回り557万1千円の資金を生み出している。なお、投資活動、財務活動はない。

この結果、本年度末の資金残高は3億49万7千円となり、前年度に比べ557万1千円(1.9%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 164頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は2,026万3千円で前年度に比べ386万9千円(23.6%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金で、業者の指導監督等に要する経費分の832万4千円(前年度比△27万8千円、3.2%減)と維持管理経費分の1,193万9千円(同比414万7千円、53.2%増)である。

(6) むすび（審査意見）

本市公設花き地方卸売市場事業は、昭和62年の市場開設以来、全国各地から花きを集荷し、県内のみならず近隣他県へも供給を行い、花き取引の適正化と流通の円滑化に重要な役割を果たしている。

しかしながら、花きの需要は低迷しており、これに新型コロナウイルス感染症の影響やインターネット取引等の市場外取引の増加により、昨年度の花きの取扱量は全国的に大きく減少している。

本市場の業務実績においても、取扱量は平成10年度以降減少傾向にあることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べ247万7千本・鉢の減少となっている。

収支状況については、売上の減少等に直面する市場事業者を支援するため、使用料を減免した結果、売場使用料等の営業収益が減少したものの、他会計補助金等の営業外収益が増加したため、経常利益は前年度より増加している。この結果、純利益は86万7千円となり、当年度未処分利益剰余金は4,265万8千円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動の資金確保が順調であり、資金残高は前年度に引き続き増加している。

本事業においては、新型コロナウイルス対策によるイベントや冠婚葬祭の中止又は縮小に伴い、今後も花き需要が落ち込むことが予想される。したがって、社会情勢の変化に応じた新たな花き需要を生み出す方策を打ち出すことにより、花きの普及促進と消費拡大に努められたい。併せて、卸・仲卸業者の経営基盤の強化等にも引き続き取り組まれたい。

加えて、中央卸売市場再整備に伴う編入に向けて、効率的かつ効果的な市場運営の準備に万全を期されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 市場関係業者数の推移

区分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
卸売業者	社	1	1	1	1	1
仲卸業者	社	2	2	2	2	2
売買参加者	人	277	279	280	280	279
関連事業者	人	1	1	1	1	1

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量、取扱金額及び平均価格の推移

【取扱量】

区分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
切花	千本	20,310	19,590	19,403	18,656	16,457
鉢物	千鉢	577	527	520	497	426
その他(苗物等)	千本	1,323	1,314	1,225	1,235	1,028
合計	千本・鉢	22,210	21,431	21,148	20,388	17,911

【取扱金額】

区分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
切花	千円	1,112,479	1,052,434	1,044,778	997,525	947,866
鉢物	千円	259,238	242,721	241,587	231,217	218,340
その他(苗物等)	千円	83,140	78,561	82,864	71,752	70,059
合計	千円	1,454,857	1,373,716	1,369,229	1,300,494	1,236,265

【平均価格】

区分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
切花	円/本	54.78	53.72	53.85	53.47	57.60
鉢物	円/鉢	449.39	460.53	465.00	465.47	512.64
その他(苗物等)	円/本	62.81	59.80	67.64	58.09	68.10
合計	円/本・鉢	65.50	64.10	64.75	63.79	69.02

ア 取扱量は、前年度に比べ247万7千本・鉢(12.1%)減少している。この内訳を区別でみると、切花が219万9千本(11.8%)、鉢物が7万1千鉢(14.3%)、その他(苗物等)が20万7千本(16.8%)それぞれ減少している。

イ 取扱金額は、前年度に比べ6,422万9千円(4.9%)減少している。この内訳を区別でみると、切花が4,965万9千円(5.0%)、鉢物が1,287万7千円(5.6%)、その他(苗物等)が169万3千円(2.4%)それぞれ減少している。

ウ 平均価格は、前年度に比べ5.23円(8.2%)上昇している。この内訳を区別でみると、切花が1本当たり4.13円(7.7%)、鉢物が1鉢当たり47.17円(10.1%)、その他(苗物等)が1本当たり10.01円(17.2%)それぞれ上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算に対する増減 又は不用額	執行率
事 業 収 益	46,687	44,258	-	△ 2,429	94.8
営 業 収 益	19,902	20,105	-	203	101.0
営 業 外 収 益	26,785	24,153	-	△ 2,632	90.2
事 業 費 用	46,674	43,391	-	3,283	93.0
営 業 費 用	44,901	42,270	-	2,631	94.1
営 業 外 費 用	1,273	1,121	-	152	88.1
予 備 費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に他会計補助金260万8千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に市場管理費(委託料等)263万1千円の金額である。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金額	比 率
経常収益	42,430	43,821	△ 1,391	△ 3.2
営業収益	18,277	23,527	△ 5,250	△ 22.3
営業外収益	24,153	20,294	3,859	19.0
経常費用	41,563	43,643	△ 2,080	△ 4.8
営業費用	40,911	43,056	△ 2,145	△ 5.0
営業外費用	652	587	65	11.1
経常利益	867	178	689	387.1
当年度純利益	867	178	689	387.1

ア 収 益

- (ア) 営業収益の減少は、主に売場使用料430万4千円(21.6%)の減少による。
- (イ) 営業外収益の増加は、主に他会計補助金386万9千円(23.6%)の増加による。
- (ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
売上高割使用料	4,041	3,816	3,803	3,580	2,634
売 場 使用 料	19,949	19,948	19,948	19,947	15,643
他会計補助金	16,827	16,716	16,863	16,394	20,263
長期前受金戻入	3,878	3,878	3,878	3,878	3,878
その他の収入	46	46	27	22	12
総 収 益	44,741	44,404	44,519	43,821	42,430

イ 費 用

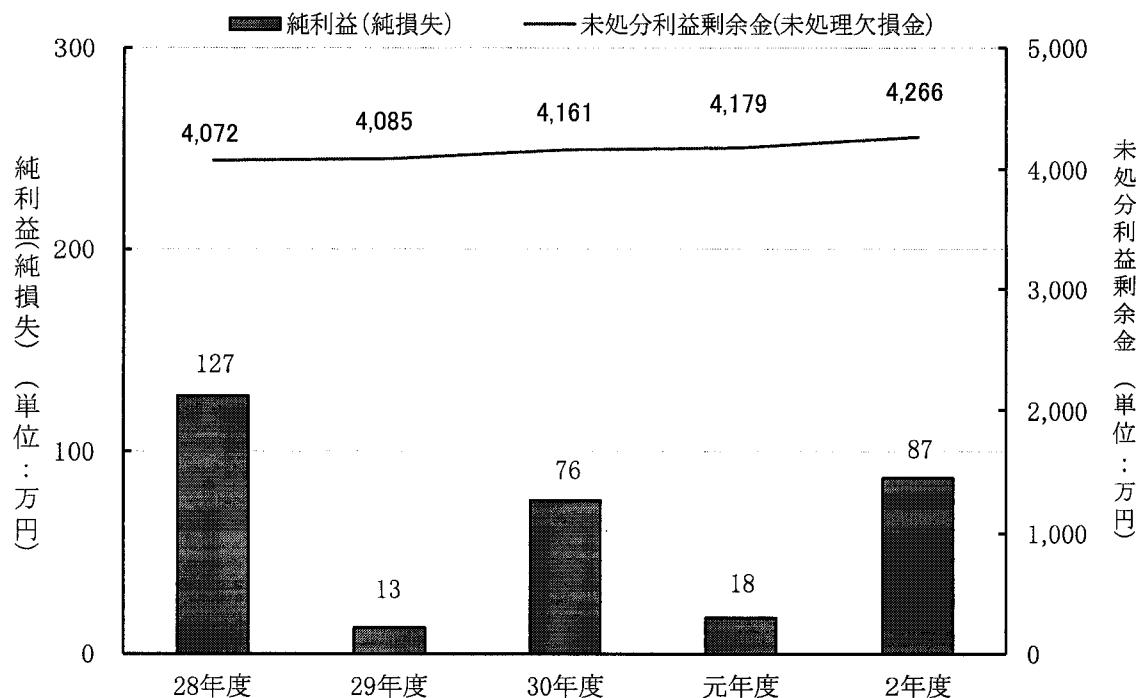
- (ア) 営業費用の減少は、主に委託料275万円(21.7%)の減少による。
- (イ) 営業外費用の増加は、雑支出6万5千円(11.1%)の増加による。
- (ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

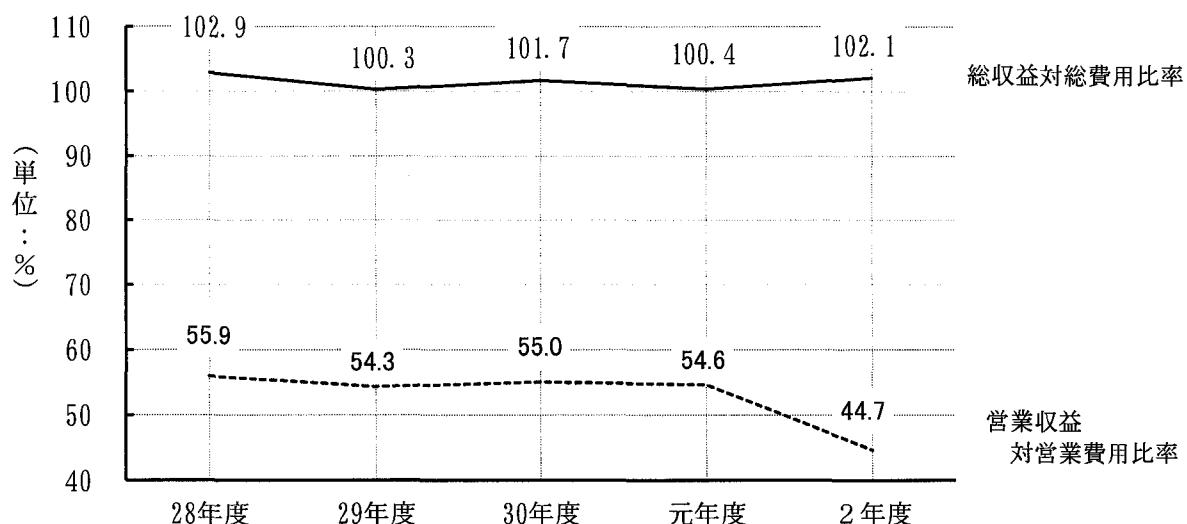
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	11,005 (10,550)	11,499 (10,808)	11,114 (10,441)	10,710 (10,101)	11,241 (10,631)
減 価 償 却 費	12,108	12,108	12,309	12,620	12,620
委 託 料	13,294	12,005	13,048	12,696	9,946
そ の 他 費 用	7,064	8,664	7,282	7,617	7,756
総 費 用	43,471	44,276	43,753	43,643	41,563

ウ 損 益

- (ア) 経常利益の増加は、売場使用料等の経常収益が減少したものの、それ以上に他会計補助金等の営業外収益が増加し、また委託料等の経常費用が減少したことによる。
- (イ) 当年度純利益は、86万7千円である。
- (ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(単位:千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金額	比 率
資 産	1,911,657	1,908,762	2,895	0.2
固 定 資 産	1,600,598	1,607,219	△ 6,621	△ 0.4
流 動 資 産	311,059	301,543	9,516	3.2
資 産 合 計	1,911,657	1,908,762	2,895	0.2
負 債	48,243	52,215	△ 3,972	△ 7.6
固 定 負 債	6,790	6,180	610	9.9
流 動 負 債	9,579	10,283	△ 704	△ 6.8
繰 延 収 益	31,874	35,752	△ 3,878	△ 10.8
資 本	1,863,414	1,856,547	6,867	0.4
資 本 金	1,814,756	1,814,756	0	0.0
剩 余 金	48,658	41,791	6,867	16.4
負債資本合計	1,911,657	1,908,762	2,895	0.2

(1) 財政状態

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の増減による。

建物 △ 1,175万9千円 (△9.4%)
投資有価証券 600万円 (皆 増)

なお、有形固定資産減価償却累計額は5億5,514万1千円であり、前年度と比べると1,262万円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、次の項目の増加による。

現金・預金	557万1千円 (1.9%)
未収金	394万5千円 (121.6%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減	
			金額	比率
売上高割使用料	427	352	75	21.3
他会計補助金	6,763	2,893	3,870	133.8
未 収 金 合 計	7,190	3,245	3,945	121.6

(注) 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 負債

(ア) 固定負債の増加は、退職給付引当金61万円(9.9%)の増加による。

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金	5,773	4,898	5,571	6,180	6,790

(イ) 流動負債の減少は、主に未払金71万6千円(11.6%)の減少による。

(ウ) 繰延収益の減少は、長期前受金387万8千円(10.8%)の減少による。

ウ 資本

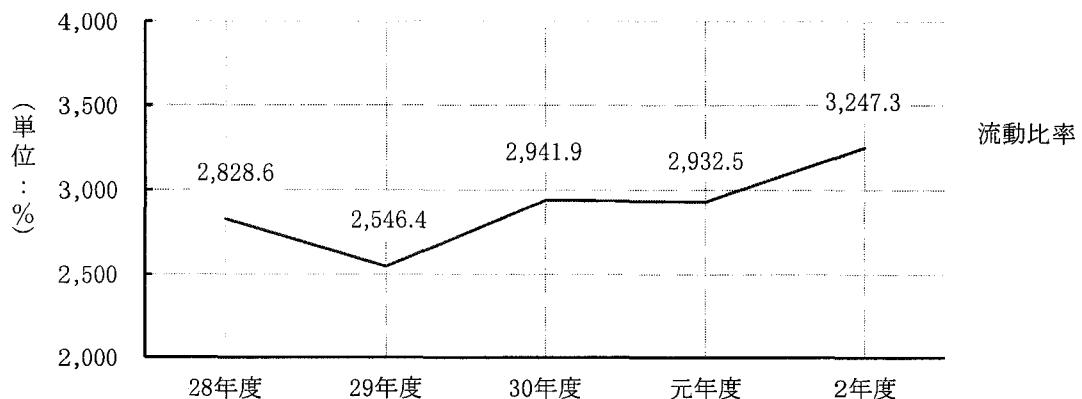
(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、主に受贈財産評価額600万円(皆増)の増加による。

(ウ) 利益剰余金の増加は、当年度未処分利益剰余金86万7千円(387.1%)の増加による。

(エ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,179万1千円に当年度純利益86万7千円を加えた4,265万8千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	2年度	元年度	増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	867	178	689
減価償却費	12,620	12,620	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	610	609	1
賞与等引当金の増減額(△は減少)	11	△ 25	36
長期前受金戻入額	△ 3,878	△ 3,878	0
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 22	16
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,945	534	△ 4,479
未払金の増減額(△は減少)	△ 716	397	△ 1,113
未払費用の増減額(△は減少)	2	△ 3	5
小計	5,565	10,410	△ 4,845
利息及び配当金の受取額	6	22	△ 16
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,571	10,432	△ 4,861
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増減額(△は減少)	5,571	10,432	△ 4,861
資金期首残高	294,926	284,494	10,432
資金期末残高	300,497	294,926	5,571

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減	
			金額	比率
収益的収入に係る繰入金	20,263	16,394	3,869	23.6
営業外収益	20,263	16,394	3,869	23.6
補助金	20,263	16,394	3,869	23.6
業者の指導監督等に要する経費(30%)	8,324	8,602	△ 278 △ 3.2	
維持管理経費	11,939	7,792	4,147	53.2
減価償却費等	6,392	7,792	△ 1,400 △ 18.0	
市場使用料減免経費	5,547	-	5,547	100.0

業 務 実 績 表

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減
施 設	卸 売 場	m ²	1,446	1,446	0
	仲 卸 売 場	"	293	293	0
	買荷保管・積込所	"	357	357	0
	業 者 事 務 所	"	499	499	0
	関連事業者店舗	"	98	98	0
	管 理 事 務 所	"	100	100	0
	その他(通路・階段等)	"	558	558	0
	守 衛 室	"	8	8	0
	苗 物 保 管 施 設	"	351	351	0
	ごみ集積場	"	16	16	0
業 務 量	建 物 合 計	"	3,726	3,726	0
	平 地 駐 車 場	"	5,930	5,930	0
	計	"	9,656	9,656	0
	切花取扱量	本/年	16,456,831	18,656,154	△ 2,199,323
	鉢物取扱量	鉢/年	425,910	496,741	△ 70,831
	その他(苗物等)取扱量	本/年	1,028,721	1,235,141	△ 206,420
	計	本・鉢/年	17,911,462	20,388,036	△ 2,476,574
職 員 数	切花一日平均取扱量	本/日	81,469	91,902	△ 10,433
	鉢物一日平均取扱量	鉢/日	8,518	9,935	△ 1,417
	その他(苗物等)一日平均取扱量	本/日	5,093	6,084	△ 991
職 員 数	主 事	人	2 (うち兼務 1)	3 (うち兼務 2)	△ 1 (うち兼務 △ 1)
	技 師	"	0	2 (うち兼務 2)	△ 2 (うち兼務 △ 2)
	非 常 勤	"	1	1	0
	計	"	3 (うち兼務 1)	6 (うち兼務 4)	△ 3 (うち兼務 △ 3)

(注) 1 敷地所有面積は9,195m²である。

2 職員として、上記のほかに他会計支弁職員2人がいる。